

2024(令和 6)年度 社会福祉法人 県央福社会 事業報告書

社会福祉法人 県央福社会

理事長 柴田 琢

1. 2024(令和 6)年度を振り返って

2024 年度は、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞し、20 年ぶりの新紙幣発行やフランス・パリで夏のオリンピック・パラリンピックも開催され、メジャーリーグにも熱狂しました。また政治では新政権が発足し、産業では大手自動車メーカーの統合が協議されるなど新たな時代への幕開けのような空気が流れていました。その中で日本経済は物価高騰と米不足の影響から米は前年の 2 倍以上の価格となり、家計への負担は増大しました。そして働き手不足も深刻化し、「年収 103 万円の壁」も見直すことが決まりました。世界に目を向けると、政治問題や戦争がまだまだ話題の中心にある中で、日本被団協のノーベル平和賞受賞はとても意義深いものがあります。

法人内では、大きな成果としてマスタープラン（3 か年計画）に沿った収支計画が進み、2024 年度も資金収支・事業活動共に 3 期連続での黒字決算で終わることができました。人材不足などいろいろな要因が重なり合っていますが、職員一人ひとりの意識と、それをまとめる管理者の努力の成果の賜物です。多くの事業所では残業削減は定着化し、加算や新規契約など収入増につながる動きも目に見えて増え始めました。その結果、31 年ぶりに新規事業の立ち上げを行わなかったにもかかわらず、目標であった収益 100 億法人に迫るまで規模は大きくなりました。合わせて、大和精神・発達障がい者支援ステーション（あがし・あいのみ）を 9 月末にて閉所するなど、事業整理と内政、職員教育に力を入れた年となりました。今まで何年間も手を付けていなかった各事業所の体制チェックを行うと、いくつもの事業所で過誤が見つかるなど、2025 年度に向けた内部監査業務の立ち上げを話し合うきっかけとなりました。

そして、2024 年度は本部にも目を向け改善を図りました。まずは、外部会議室等の整理と一本化、それに向けた改装工事など、まとめられるものはまとめ、今後も継続して使う会議室には新たな息吹を吹き込みました。この流れは今後も継続して検討し、業務の効率化と経費削減を視野に入れ進めていきます。

また、新体制と同時にスタートした「県央ヘルプデスク」「人材育成部」がその機能を遺憾なく発揮した年でもありました。県央ヘルプデスクは開設以来合計で 700 件以上の連絡が入り、現場と本部の橋渡しとして、なくてはならない部署になりました。人材育成部は、現在法人として取り組んでいる人材育成のまとめ役となり、新人職員から管理職、そして専門分野に至るまでをトータルでサポートしています。

その一方で「人材不足」は 2024 年度も年間を通して続きました。上半期報告と同様に、

福祉のみならず多くの企業で人材不足倒産が急増し、2025 年問題、物価高騰、賃金上昇などもあり、応募者側の変化は前年以上に顕著となりました。多い時では同時に 80 もの事業所で求人募集をするに至りましたが、人事部を中心に求人媒体の見直しや、採用説明会の頻度を高め、スカウトメール、SNS の積極的活用により、最終的には残り 20 名程度まで求人を減らしました。また、採用だけにとどまらず、研修や働きやすい環境整備にも力を入れ、2024 年度 4 月に採用した新入職員（常勤）33 名のうち、3 名の退職者はありませんでしたが 30 名は 2 度目の春を迎えることができました。

県央福祉会は、産声を上げて 2025 年度で 50 年となります。2024 年 9 月に開催されたパステルファームワーキングセンターの 30 周年記念式典など、これから記念イベントは各地で増えていきます。3 年間言い続けてきた「明るく、楽しく、元気に」にプラスして、2 年目には「安心、安全」を、そして 3 年目の 2024 年度は「健康経営」を取り入れ、ストレスチェック、残業時間の可視化、産業医の定期面談など、健康管理を経営的な視点で取り入れてきました。2025 年度は 4 年目に入りますが、引き続き健康経営と内部監査などに注力し、職員も職場も健全な“健康事業所”を目指し邁進していきます。

2. 社会福祉法人県央福祉会の職員現状

1. 2025 年 3 月 31 日現在の職員数		(2023 年度末)
(1) 常勤職員数	630 名	(632 名)
(2) 地域限定職員数	51 名	(49 名)
(3) 非常勤職員数	1,249 名	(1,210 名)
(4) 嘱託職員数	96 名	(89 名)
(5) ヘルパー数	103 名	(107 名)
総 計	2,129 名	(2,087 名)

2. 主な国家資格の取得者数 2025 年 3 月 31 日現在 (カッコ内は前年度末)		
(1) 社会福祉士	常勤職員 147 人 (148 人)	非常勤職員 40 人 (38 人)
(2) 精神保健福祉士	常勤職員 54 人 (53 人)	非常勤職員 13 人 (14 人)
(3) 介護福祉士	常勤職員 169 人 (159 人)	非常勤職員 154 人 (140 人)
(4) 公認心理士	常勤職員 17 人 (17 人)	非常勤職員 8 人 (11 人)
合 計	計 387 人 (377 人)	計 215 人 (203 人)
総 計 602 人 (580 人)		

3. 採用職員 2025 年度 3 月 31 日現在 (カッコ内は前年度末)

常勤＝44 名 (63 名) 非常勤＝210 名 (245 名)

4. 退職職員 2025 年度 3 月 31 日現在 (カッコ内は前年度末)

常勤＝43 名 (55 名) 非常勤＝159 名 (186 名)